Ⅱ-227　身近な川の環境保全に対する住民の関心度の向上に関する考察

中央開発(株)　正会員　○宮本善和
鳥取大学　フェロー　道上正規
鳥取大学　正会員　喜多秀行
鳥取大学　正会員　檜谷治

1．はじめに

新たな河川管理の命題として“川と地域の関係の再構築”というテーマが位置づけられ、各地で川づくりや川の環境保全に住民の参加と連携を図る試みが盛んになっている。この背景には川の特性と地域風土の実情に応じた川づくりを図るには地域住民との連携が不可欠であるという問題意識がある[1]。一方、地域の川の環境を保全･再生しようとする自発的な住民活動は各地で活発化してきており非常に多様な活動の展開が見られる[2]。このような中、本稿は鳥取県東部を流れる千代川の流域住民を対象に行ったアンケートから「身近な川」の環境保全に対する住民の関心度を向上させる方途を見出すことを目的に検討を行った。

2．千代川流域住民に対するアンケート調査

千代川流域の住民を対象に、日頃よく行ったり通りがかったりする「身近な川」に関する意識調査をアンケートにより実施した。調査は流域の中学校や幼稚園･保育園などの協力を得て中学生および中学生･園児の家族･知人に回答してもらう形で平成 10 年 10 月に実施し、計 1,383 人から回答を得た。「身近な川」としては本川の千代川や流域最大支川の八東川、鳥取市街地を流れる袋川など存在感のある川に回答が多かった。

回答結果を流域全体で概観すると、居住地の徒歩圏に身近な川が存在し、魚などの生き物がおり、自然豊か・水が豊か・清らかという印象が大半であるが、中には人工的で水質が悪化している川も存在していることが伺えた。また、身近な川が千代川または八東川という回答者について流程別に傾向をみると、上流ほど自然豊か・水が豊か・清らかという印象が強く、川もより身近な存在であることが分かった。下流ではそれらの印象が少なくなり、川の存在も遠くなる傾向がみられた。

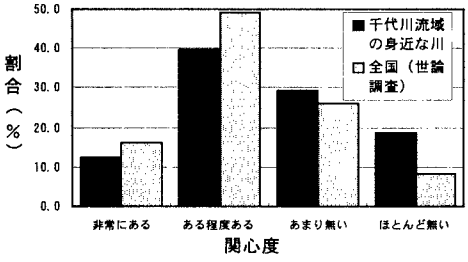

図1　川の関心度の人口分布

3．身近な川に対する関心度

身近な川に対する関心度と回答者数の度数分布をみると、図1に示すように正規分布に近い傾向がみられた(「どちらでもない」を除外して集計)。これは、全国を対象にした世論調査[3]とほぼ同様であるが、全国調査の方がやや関心度が高い傾向にある。しかしながら、この差異は全国調査では「河川」という一般名称を設問に用いているのに対し、本調査では「身近な川」に限定したということも影響していると考えられる。

身近な川の関心度に関与すると推察される項目についてみると、図2に示すように「環境問題への関心」、「水質への影響認知」、「親水活動の有無」、「川遊び経験」、「川へ行く頻度」、「川と生活との関連認知」、「河川清掃への参加経験」、「水害経験」、「流域の認知」、「年齢」、「流程」などの項目に対し相関がみられた。

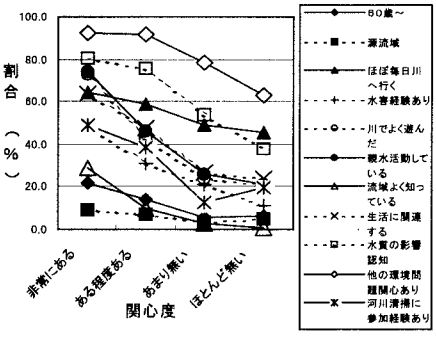

図2　関心度に関連する項目

4．関心度と活動への参加希望事項

身近な川の環境保全･交流活動への参加希望については関心度により差異がみられた。河川清掃や生物保護、

キーワード：住民参加、参加と連携、流域、河川環境、住民意識
連絡先：〒169-8612　東京都新宿区西早稲田 3-13-5　Tel(03)3208-9913　Fax(03)3208-9915（中央開発(株)･宮本）

自然観察会、水質浄化活動などは関心度が高いほど参加意向が高い一方、まつり･ｲﾍﾞﾝﾄは関心度に関係なく参加意向が高い（図３参照）。また参加の障害理由については「忙しい」が最も多いが「機会がない」「何したらよいかわからない」なども多く、ニーズに応じた様々な参加の機会を提供することが重要であると考えられる。

５．関心度向上に関する要因の分析

広瀬[4]は社会心理学の立場から、個人の環境配慮の行動を促すには①環境保全の意識が高まること及び②環境配慮の行動を実践する気運や仕組みをつくるという２つの過程が存在することを指摘した。ここでは①環境保全の意識向上を念頭に、身近な川への関心度に寄与する要因を明らかにするため、数量化２類による分析を行った。データは、「身近な川」を千代川または八東川とした回答者（636 ｻﾝﾌﾟﾙ）を対象とした。これは流程の影響も検討するためである。

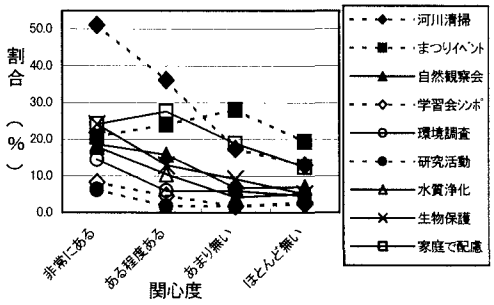

図３　関心度と参加希望事項

分析では、関心度を「関心がある・なし」にカテゴリー統合して目的変数とし、先に示した相関が高い項目等を説明変数とした。計算過程で目的変数と相関が低い変数（独立係数＜0.2）を削除するとともに、多重共線性に留意し目的変数どうしで相関が高い変数（独立係数＞0.4）の一方を削除して計算を実行した。

分析の結果、相関比が0.3で、判別的中率75％とやや低いが、図４に示すように「流域の認知度」（降った雨が川に集まってくる範囲の認知度）が最も影響が高い要因として評価された。次いで「環境問題への関心事項の数」、「親水活動の有無」、「生活が水質へ及ぼす影響の認知有無」、「川へ行く割合」が影響の強い要因となった。ここで「流域の認知度」が最も重要と評価されたことは、関心度向上には親水施設や川遊びを促す方策だけでは不十分であることを意味し興味深い。この流域の認知は、（計算過程で除外したが）水の流れてくる経路や行方、飲み水の源、下水の排水先等の認知等の項目と同様な回答傾向にあり、川が水循環を意識する対象として認知されることが重要であると考えられる。昨今、流域を単位とした水循環や物質循環の観点からの取り組みの重要性が指摘されているが、住民の関心度の向上という側面からも「流域」という概念の認知が重要であると言える。また、環境問題全般に対する認識を高めることや、生活が川の水質に影響することを広めることも重要である。

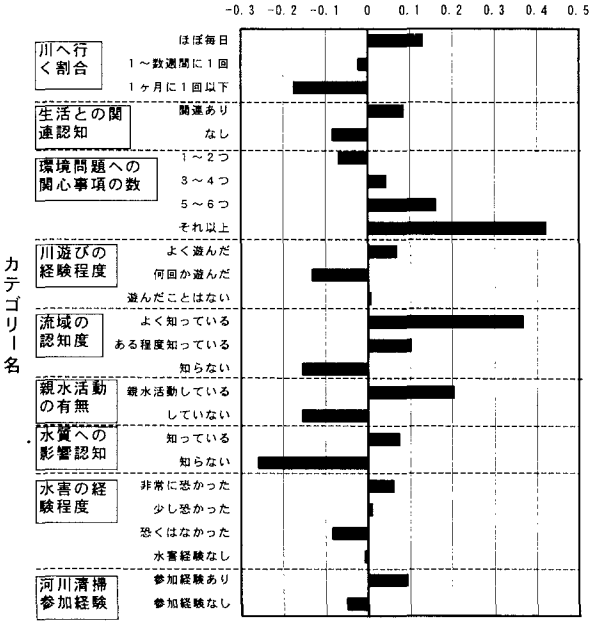

図４　関心の向上に寄与するカテゴリーのスコア

６．おわりに

本稿は、身近な川に対する住民の関心度について分析し、流域の認知が関心度に寄与する重要な要因であることを見出した。今後は、ニーズに応じた環境保全活動への参加機会を工夫し、川の魅力を伝えるとともに「流域」という概念を住民に広めることが重要であると考える。最後に本研究の基礎的なデータの収集・整理において鳥取大学工学部の学生であった河毛孝斗君の協力を得たことを記し、ここに謝意を表す。

【参考文献】 1）建設省河川局：新しい河川制度の構築，1997　2）道上正規･檜谷治・宮本善和・河毛孝斗：水環境に関連した環境 NGO 活動の実態，中国支部研究発表会講演概要集(投稿中)，1999　3）(社)新情報ｾﾝﾀｰ：河川に関する世論調査，1997　4）広瀬幸雄：環境と消費の社会心理学，名古屋大学出版会，1995